

## 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
《流動資産》	< 935,507 >	《流動負債》	< 839,214 >
現金及び預金	581,784	未払金	185,333
売掛金	145,356	未払費用	163,718
貯蔵品	6,052	未払消費税	156,790
前払費用	6,985	賞与引当金	236,113
未収入金	30,705	その他の流動負債	97,257
短期貸付金	3,282		
繰延税金資産	148,983	《固定負債》	< 147,682 >
その他の流動資産	12,356	役員退職慰労引当金	31,185
《固定資産》	< 411,703 >	長期繰延税金負債	113,496
〈有形固定資産〉	< 10,205 >	預り保証金	3,000
建物	2,358		
工具器具備品	7,847	負債合計	986,896
〈無形固定資産〉	< 582 >	純資産の部	
ソフトウェア	582	《株主資本》	< 360,314 >
〈投資その他の資産〉	< 400,914 >	〈資本金〉	< 80,000 >
関係会社株式	89,488	〈利益剰余金〉	< 280,314 >
長期貸付金	2,581	その他利益剰余金	280,314
敷金及び保証金	1,517	繰越利益剰余金	280,314
前払年金費用	307,326		
		純資産合計	360,314
資産合計	1,347,210	負債及び純資産合計	1,347,210

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は建物16～50年、自動販売機2～5年であります。
- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。  
なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金  
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。
- ・ 決算日の変更

当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、親会社である日本たばこ産業株式会社との決算に連動させ、今後の経営計画の策定及び連結決算、その他の経営情報の円滑化、並びにグループ経営の効率化等を図るため、平成26年6月25日開催の定時株主総会決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い当事業年度の期間は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9か月間となっております。

## 2. 重要な会計方針の変更に関する注記

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した

年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が451,433千円減少し、利益剰余金が284,087千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,782 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 157,655 千円

短期金銭債務 7,073 千円

#### 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	87,527 千円
未払社会保険料	13,594 千円
未収事業所税	2,034 千円
繰越欠損金	47,545 千円
繰延税金資産小計	150,702 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	▲ 1,719 千円
繰延税金負債小計	▲ 1,719 千円
繰延税金資産の純額	148,983 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	429 千円
役員退職慰労引当金	11,560 千円
繰延税金資産小計	11,989 千円
評価性引当額	▲ 11,560 千円
繰延税金資産小計	429 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲ 113,926 千円
繰延税金負債小計	▲ 113,926 千円
繰延税金負債の純額	113,496 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳	
法定実効税率	37.07 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.70 %
過大役員報酬	4.43 %
評価性引当額増減	6.33 %
その他	3.58 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.11 %

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	4,477,070	売掛金	145,356

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	225,196円 25銭
1株当たり当期純利益	12,614円 65銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 当期純損益金額

当期純利益	20,183 千円
-------	-----------